

## 2020年夏季ボーナス支給動向 2020年度賃上げ・初任給動向

### 〈2020年夏季ボーナス支給動向〉

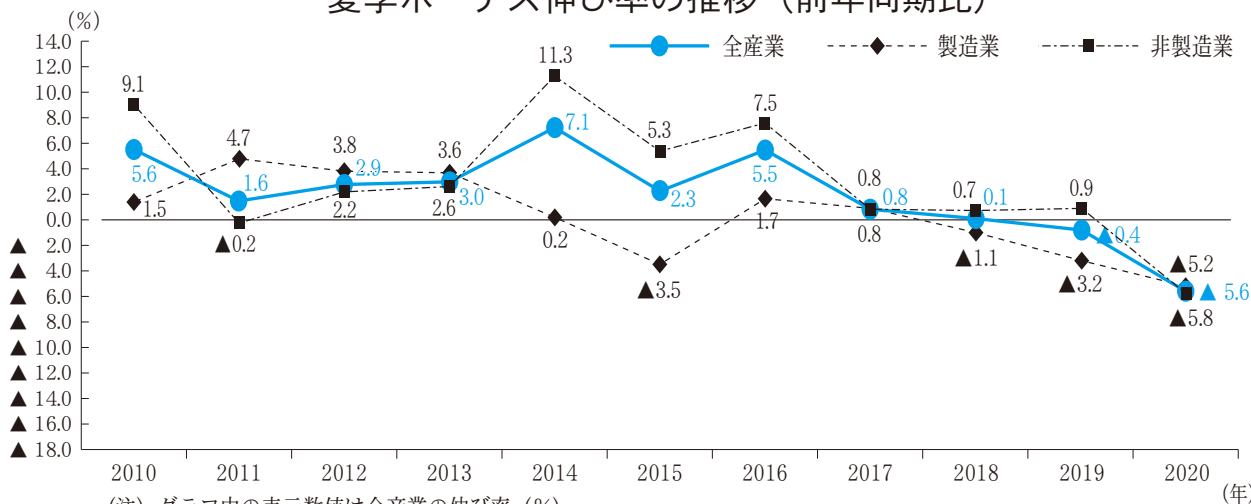
### 支給額5.6%減で2年連続のマイナス

県内民間企業の2020年夏季ボーナス支給に関するアンケート調査（全産業・企業単純平均、有効回答102社、平均年齢43.9歳）によれば、平均ボーナス支給額は360,900円で、前年同期の382,500円に比べ支給額▲21,600円、増減率▲5.6%（前年同調査増減率▲0.4%）と2年連続で前年を下回り、減少幅は拡大した。業種別では、製造業が▲5.2%、非製造業が▲5.8%とともに減少しており、新型コロナウイルス感染拡大の影響が幅広い業種に及んでいることがうかがえる。

ボーナス支給額の増減を企業割合（社数構成比）で見ると（次頁）、支給額が前年夏季より増加した企業割合は30.4%、減少した企業割合は50.0%と、増加先から減少先を差し引いた割合は11年ぶり反転し、減少先が増加先を大きく上回った。

（参考）各企業の従業員数を考慮した、全産業一人当たりの加重平均支給額（平均年齢40.1歳）は571,200円で、前年同期580,500円に比べ支給額▲9,300円（前年同調査で▲7,900円）、増減率は▲1.6%（同▲1.2%）であった。

夏季ボーナス伸び率の推移（前年同期比）



## 支給額増減（前年同期比）における企業割合の推移

（%）

（ポイント）

	増 加	横 ば い	減 少	「増加」－「減少」
2009年 夏季	18.8	19.8	61.5	▲42.7
2010年 夏季	50.0	22.7	27.3	22.7
2011年 夏季	48.0	22.8	29.3	18.7
2012年 夏季	47.3	27.7	25.0	22.3
2013年 夏季	54.3	21.0	24.8	29.5
2014年 夏季	68.4	17.5	14.0	54.4
2015年 夏季	56.4	20.0	23.6	32.8
2016年 夏季	55.4	21.8	22.8	32.6
2017年 夏季	61.3	11.8	26.9	34.4
2018年 夏季	49.5	16.5	34.0	15.5
2019年 夏季	46.5	17.8	35.6	10.9
2020年 夏季	30.4	19.6	50.0	▲19.6

## 製造業・非製造業別支給動向

製造業（有効回答30社、平均年齢42.0歳）の平均支給額は336,400円で、前年同期比▲18,600円（前年同調査▲12,500円）、増減率▲5.2%（同▲3.2%）と3年連続で前年を下回った。支給額増減の企業割合では、前年に引き続き減少先43.3%（同40.6%）が増加先36.7%（同31.3%）を上回った。業種別では、木材・木製品製造業などが増加した反面、金属製品製造業や一般機械製造業で大きく減少した。

一方、非製造業（有効回答72社、平均年齢44.8歳）の平均支給額は371,000円で、前年同期比▲22,900円（前年同調査+3,600円）、増減率▲5.8%（同+0.9%）と9年ぶりにマイナスに転じた。支給額増減の企業割合は前年と一変し、増加先が27.8%（同53.6%）と前年から25.8ポイント低下した一方、減少先は52.8%（同33.3%）と19.5ポイント上昇し、減少先が増加先を大きく上回った。業種別では、建設業を除く多くの業種で減少しており、中でも新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きいとみられるサービス業や運輸業で落ち込みが目立った。

## 業種別の支給額動向（企業平均）

業 種	回答社数	支給額（千円、%）				構成比（%）		
		本 年	前 年	前年差	前年比	増 加	横ばい	減 少
製 造 業	30	336.4	355.0	▲18.6	▲5.2	36.7	20.0	43.3
非製造業	72	371.0	393.9	▲22.9	▲5.8	27.8	19.4	52.8
全 産 業	102	360.9	382.5	▲21.6	▲5.6	30.4	19.6	50.0

## 従業員規模別支給動向

従業員規模別に見ると、すべての階層において支給額が前年を下回っており、ボーナス支給の減額が企業規模に関わらず広く及んでいる様子がうかがえる。中でも30～49人を筆頭に、10～29人、100～199人規模先でそれぞれ支給額増減率が▲12.2%（支給額の前年差▲40,700円）、▲8.8%（同▲26,600）、▲7.5%（同▲35,100）と大幅な減少となっている。

次に、支給額増減の企業割合を見ると、1～9人の小規模・零細企業先と200人以上の大規模先で増加先が減少先を上回った一方、10～29人、30～49人、50～99人、100～199人の4階層では減少先が増加先を大きく上回った。

### 従業員規模別の支給額動向（企業平均）

従業員規模	回答社数	支給額（千円、%）				構成比（%）		
		本年	前年	前年差	前年比	増加	横ばい	減少
1～9人	8	314.6	317.6	▲3.0	▲0.9	25.0	62.5	12.5
10～29人	23	276.3	302.9	▲26.6	▲8.8	30.4	21.7	47.8
30～49人	18	291.9	332.6	▲40.7	▲12.2	5.6	11.1	83.3
50～99人	22	389.1	401.5	▲12.3	▲3.1	31.8	22.7	45.5
100～199人	16	435.6	470.8	▲35.1	▲7.5	37.5	6.3	56.3
200人以上	15	476.7	476.9	▲0.2	▲0.0	53.3	13.3	33.3
全規模	102	364.1	383.7	▲19.7	▲5.1	30.4	19.6	50.0

### ＜参考＞ボーナス支給（予定）時期

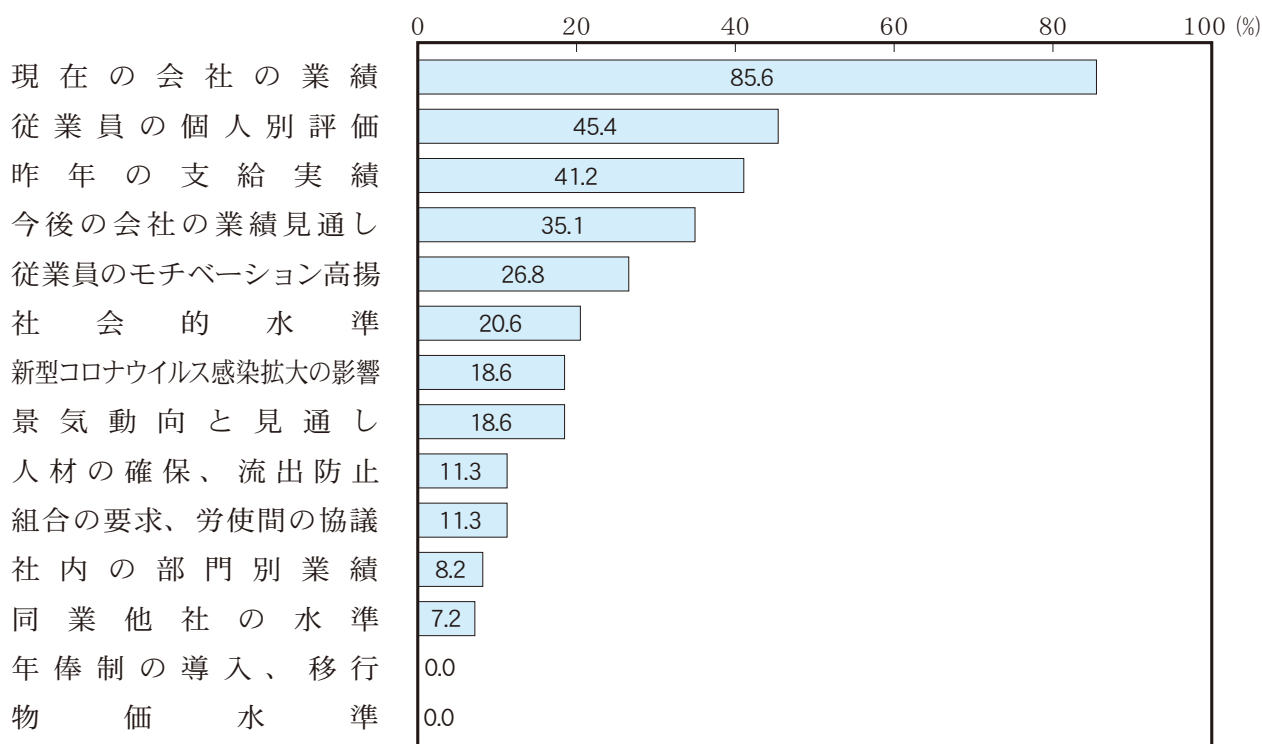
支給時期	5月	6月			7月			8月			9月	未定 不支給	合計
		上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬			
構成比（%）	1.0	5.9	11.8	9.8	15.7	21.6	10.8	12.7	1.0	1.0	1.0	7.8	100.0
		27.5			48.0			14.7					

## ボーナス支給における重視事項

ボーナス支給に際して重視した事項（回答社数102社のうち有効回答97社、回答数320、平均回答数3.3）を見ると、例年同様「現在の会社の業績」が85.6%（前年同調査82.6%）と最も高く、従来通り、いわゆる業績連動型の支給が広く浸透している。以下の順位は、「従業員の個人別評価」が45.4%（同38.0%）、「昨年の支給実績」が41.2%（同40.2%）、「今後の会社の業績見通し」が35.1%（同37.0%）と続いた。なお、今回「新型コロナウイルス感染拡大の影響」と回答した企業が18.6%あり、新型コロナウイルス感染拡大がボーナス支給にも影響している姿がみてとれる。

また、「同業他社の水準」（前年同期比▲6.9ポイント）や「人材の確保、流出防止」（同▲3.9ポイント）が前年より低下した一方、「景気動向と見通し」（同+6.6ポイント）や「現在の会社の業績」（同+3.0ポイント）が上昇するなど、企業業績が直接反映される傾向が強まっている。

### ボーナス支給に際して重視した事項（複数回答）



### — 調査要領 —

調査時期	2020年7月上旬～8月中旬
調査方法	所定の調査票によるアンケート方式
調査対象	県内主要企業 298社
有効回答	102社

## 〈2020年度賃上げ・初任給動向〉

### 賃上げ3,900円、賃上げ率+1.4%と増勢は鈍化

県内民間企業の賃上げ動向に関するアンケート調査（有効回答107社、平均年齢40.1歳、定期昇給分を含む）によると、2020年度の全産業の賃上げ額は+3,900円（前年同調査+5,500円）、賃上げ率は+1.4%（同+2.0%）と、2017年以来3年ぶりに1%台となり、増勢は鈍化した。

業種別に見ると、製造業（平均年齢38.7歳）は賃上げ額+5,100円、賃上げ率+1.9%（前年同調査の製造業・平均年齢38.1歳、同+5,500円、同+2.0%）とほぼ前年並みの増加となった一方、非製造業（平均年齢42.8歳）は賃上げ額+1,700円、賃上げ率+0.6%（前年同調査の非製造業・平均年齢41.9歳、同+5,600円、同+2.0%）と増勢が鈍化し、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の縮小などの影響により、賃金を抑制した企業があったことがうかがえる。

〈参考〉各企業の従業員数を考慮しない単純平均で見ると、製造業（平均年齢43.4歳）が賃上げ額▲800円、賃上げ率▲0.3%（前年同調査・平均年齢42.9歳、賃上げ額+2,800円、賃上げ率+1.1%）、非製造業（同44.8歳）が+1,600円、+0.6%（同・43.6歳、+5,300円、+2.0%）、産業全体（同44.3歳）では+800円、+0.3%（同・43.4歳、+4,500円、+1.7%）であった。

### 平均賃金動向

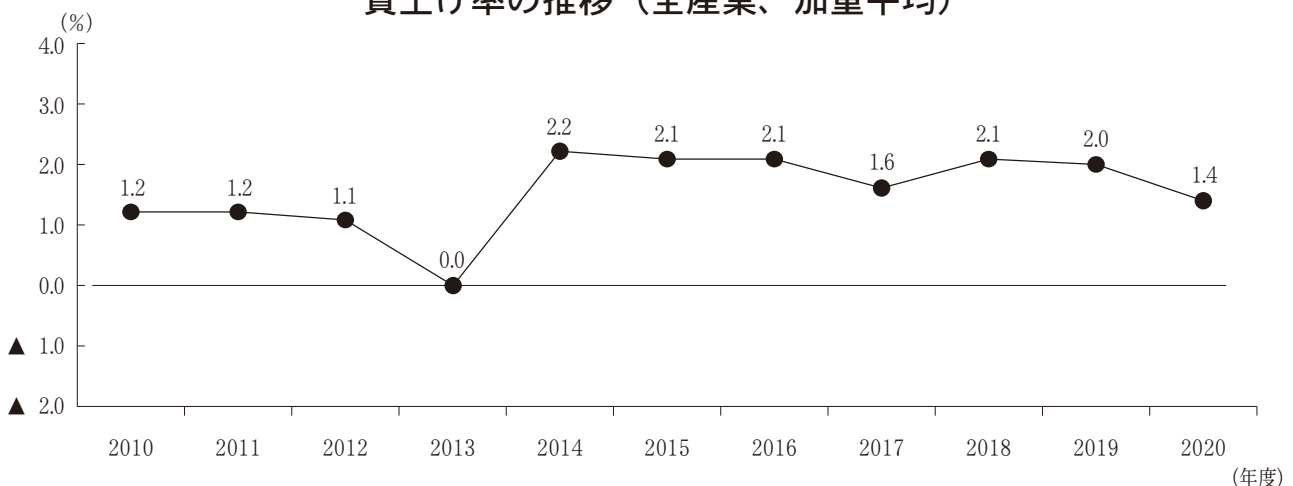
（単位：歳、円、%）

業種	平均年齢	新賃金	旧賃金	賃上げ額	賃上げ率
製造業	38.7	279,300	274,200	5,100	1.9
非製造業	42.8	275,300	273,600	1,700	0.6
全産業	40.1	277,900	274,000	3,900	1.4

（注1）従業員数による加重平均で算出。

（注2）100円未満は四捨五入。

### 賃上げ率の推移（全産業、加重平均）



## 賃上げ実施企業は全体の59.8%に低下

賃金改定の動向を社数構成比で見ると、賃上げを実施した企業割合は59.8%と、前年同調査の72.3%から12.5ポイント低下し、2013年以来7年ぶりに50%台となった一方、賃金を下げた企業割合は16.8%と昨年(同6.9%)から9.9ポイント上昇しており、新型コロナウイルス感染症の影響から現在の業績や今後の業績見通しを重視し、賃金を抑制した企業が増加した様子がうかがわれる。

賃上げの企業割合を業種別に見ると、製造業では前年65.6%→今年72.7%(+7.1ポイント)と上昇した一方、非製造業は同75.4%→同54.1%(▲21.3ポイント)と大幅に低下した。また、賃金を下げた企業割合は、製造業では同9.4%→同12.1%(+2.7ポイント)、非製造業は同5.8%→同18.9%(+13.1ポイント)と、非製造業の悪化が目立った。特にコロナ禍での不要不急の外出自粛の影響を受けた小売業やサービス業で賃下げに踏み切る企業が出てきている。

### 賃金改定の企業割合

業 種	回答社数	社 数			構成比 (%)		
		増 加	横ばい	減 少	増 加	横ばい	減 少
製 造 業	33	24	5	4	72.7(65.6)	15.2(25.0)	12.1(9.4)
非製造業	74	40	20	14	54.1(75.4)	27.0(18.8)	18.9(5.8)
全 産 業	107	64	25	18	59.8(72.3)	23.4(20.8)	16.8(6.9)

(注) 構成比の( )内は前年。

従業員規模別に見ると、賃上げは10~29人の規模を除く全階層で実施されており、規模に関わらず広く及んでいる様子が見受けられるものの、前年同調査と比較すると、全階層で賃上げ率は前年より縮小した。

### 従業員規模別の平均賃金動向

(単位：歳、円、%)

従業員規模	回答社数	平均年齢	新賃金	旧賃金	賃上げ額	賃上げ率
1~9人	10	50.3	234,900	233,600	1,300	0.6
10~29人	25	45.4	259,400	261,600	▲2,200	▲0.8
30~49人	18	44.8	264,300	264,000	300	0.1
50~99人	22	42.9	274,100	271,700	2,400	0.9
100~199人	16	41.6	268,300	266,700	1,600	0.6
200人以上	16	39.3	280,900	276,200	4,700	1.7
全規模	107	40.1	277,900	274,000	3,900	1.4

(注1) 従業員数による加重平均で算出。

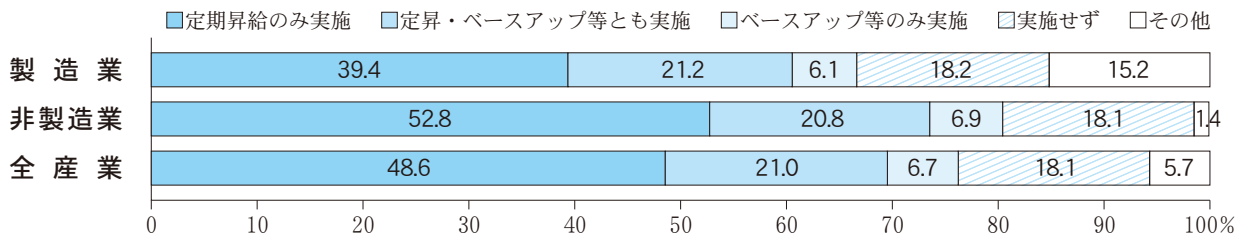
(注2) 100円未満は四捨五入。



## 賃金改定でベア実施の企業割合は27.7%に低下

賃金改定の内容を見ると、全産業において「定期昇給のみ実施」が前年42.0%→今年48.6%、「定昇・ベースアップ等とも実施」が同28.0%→同21.0%、「ベースアップ等のみ実施」が同8.0%→同6.7%、「実施せず」が同14.0%→同18.1%であった。ベースアップ(ベア)を実施した企業割合は同36.0%→同27.7%と、前年の同調査から8.3ポイント低下しており、2014年に同調査を開始して以降、2017年以来3年ぶりに30%を下回る結果となった。

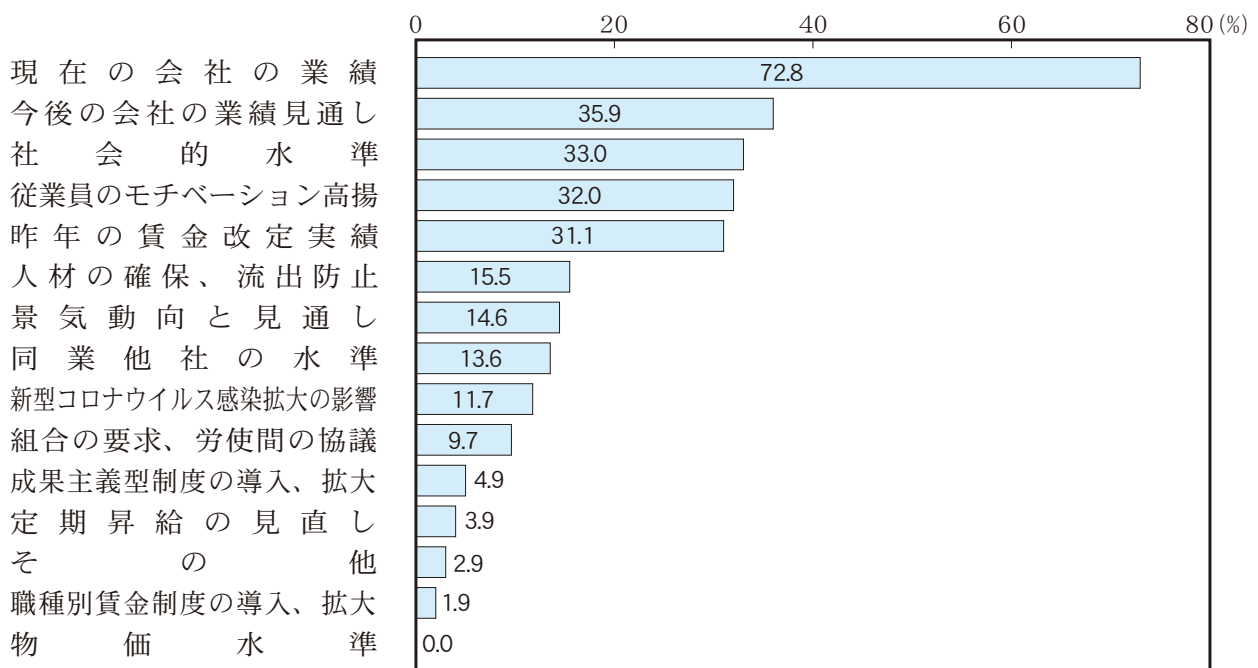
ベア実施の企業割合を業種別で見ると、製造業は27.3% (前年同調査34.4%) と7.1ポイント、非製造業は27.7% (同36.8%) と9.1ポイント、それぞれ低下した。



## 賃金改定における重視事項

賃金改定に際して重視した事項(有効回答103社、平均回答数2.8)を見ると、「現在の会社の業績」が72.8% (前年同調査73.7%) で最も高く、「今後の会社の業績見通し」が35.9% (同33.7%)、「社会的水準」が33.0% (同34.7%) と続いており、従来通り自社の業績を重視する姿勢に加え、今後の会社の業績見通しや社会的水準を考慮しての対応がうかがえる。上位3項目以外で前年同調査と比較して回答割合が上昇した項目は、「景気動向と見通し」が前年7.4%→今年14.6%となっているほか、「新型コロナウイルス感染拡大の影響」(今回新設)が11.7%となっていることから、新型コロナウイルス感染拡大の影響を懸念する様子が見てとれる。(なお「新型コロナウイルス感染拡大の影響」については、本調査が今春時点の賃金改定を尋ねていることから、コロナ禍についてまだ十分反映されておらず、回答割合が比較的低かったと見られる。)

### 賃金改定に際して重視した事項(複数回答)



## 初任給は製造業・非製造業ともに上昇

2020年度の初任給動向（全産業・企業による単純平均、有効回答56社）を見ると、高校卒164,300円・上昇率+1.4%（前年同上昇率+1.0%）、短大卒（高専及び専修学校を含む）183,100円・+2.9%（同+1.2%）、大学卒191,700円・+0.4%（同+0.3%）、大学院卒210,300円・+3.8%（同+0.9%）となり、全学歴でプラスとなった。

業種別に見ると、製造業（有効回答18社）では高校卒161,200円・上昇率+1.4%（前年同上昇率+1.0%）、短大卒174,800円・▲1.3%（同+2.1%）、大学卒196,500円・+2.2%（同+0.7%）、大学院卒217,000円・+4.8%（同+0.9%）となった。また非製造業（有効回答38社）では高校卒166,900円・上昇率+1.3%（同+0.9%）、短大卒186,500円・+4.7%（同+0.5%）、大学卒189,400円・▲0.5%（同±0.0%）、大学院卒197,000円・▲1.5%（同+0.8%）となっており、初任給は高卒のみ製造業・非製造業ともにプラスであるが、その他の学歴卒では製造業、非製造業ともプラスとマイナスが混在しており、まだら模様となっている。

### 2020年度初任給の動向

（単位：円、%）

学 歴	今春平均	昨春平均	差 額	上 昇 率
高 校 卒	164,300	162,000	2,300	1.4
短 大 卒	183,100	177,900	5,200	2.9
大 学 卒	191,700	191,000	700	0.4
大 学 院 卒	210,300	202,600	7,700	3.8

（注1）全産業・企業による単純平均で算出。

（注2）100円未満は四捨五入。

### — 調 査 要 領 —

調査時期	2020年7月上旬～8月上旬
調査方法	所定の調査票によるアンケート方式
調査対象	県内主要企業 298社
有効回答	賃上げ動向 107社
	初任給動向 56社